

**令和2年度 公社等経営評価シート**  
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構		所在地	宮崎市旭1丁目2番2号		
	電話番号	0985-20-1830		ホームページ	<a href="http://www.mk-suishin.or.jp">http://www.mk-suishin.or.jp</a>		
	設立年月日	平成12年4月1日	代表者	理事長 瀬戸長 秀美	県所管部・課	県土整備部 技術企画課	
	総出資額	30,000 千円		県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7%
	設立目的	宮崎県及び市町村が発注する公共事業の円滑で適正な執行を支援するとともに、建設事業の技術水準の向上を図ることにより、良質な社会資本の整備を推進する。					
特記事項	公共事業の適正な執行と品質確保の一層の推進を図るため、国（自治省（現総務省）、建設省（現国土交通省））や県内市町村からの要請を受けて設立された。 また、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け、公共工事の適切な施工や品質の確保等について、より一層の対応が求められており、県及び市町村を支援する機関としての役割が増大している。						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
改革 工 程	① 公社等のあり方見直し	(計画) 県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。  (実績) 積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。	(計画) 県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。  (実績) 積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。	(計画) 県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。
	経営・事業運営改善	(計画) 第4次経営計画(改訂版)の方針に則り市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の改訂業務について引き続き支援を行うとともに、点検結果や補修履歴に係るデータベースの構築を進め、新たな市町村支援を行う。  (実績) 道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等22市町村の支援を行った。	(計画) 第5次経営計画(平成30年度策定・令和元年度より実施)の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業やデータベースの構築に取り組む。  (実績) 計画した事業量を確保することができた。特定費用準備資金等を活用し、助成事業やデータベース構築に取り組んだ。	(計画) 第5次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。
	② 公社等の経営見直し	財務改善	(計画) 計画した事業量の確保に努めるとともに、計画的に剰余金の解消を図るため、データベースの構築や講演会等を行う。平成29年度に生じた剰余金については、新たな事業に係る特定費用準備資金の積立を検討する。  (実績) 計画した事業量を確保することができた。剰余金については、建設技術水準の向上を図るため、講演会やインフラフォレスト等を実施した。また、次年度以降に取り組む新たな事業の資金として特定費用準備資金等を積み立てた。	(計画) 市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について引き続き支援を行い、点検結果や補修履歴に係るデータベースの構築を進め、2巡目点検に向けた市町村支援の拡大及び充実を図る。  (実績) 市町村支援においては、道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等18市町村の支援を行った。また、令和2年度より新たに、1市1町より、点検業務等を受託することとなった。収支相償においては、特定費用準備資金を積み増し、事業の拡大を行った。
組織等適正化	業務量の増大や新たな事業に対応できる職員数適正化の検討	(計画) 必要な職員の確保について十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。  (実績) 積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため、新たにプロパー職員2名と監視員2名を採用した。また、将来を見据えた体制づくりを検討した。	(計画) 市町村からの要望に対応できる体制づくりについて、新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。  (実績) 積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため、支援担当の課長補佐を置くなど組織体制を見直した。また、将来を見据えた体制づくりを検討した。	(計画) 市町村からの要望に対応できる体制づくりについて、新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職員就任・派遣の見直し検討	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していくとともに、新たな支援事業に必要な県派遣職員を確保する。 (実績)削減無し	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要がある、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)削減無し	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要がある、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。
	財政支出見直し	県への財政依存率の低減	(計画)アセットマネジメント等支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、データベースの構築を進め、市町村からの業務受託の増加を図る。 (実績)アセットマネジメント等支援事業について、22市町村の支援を行った。	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、データベースの構築を進め、市町村からの業務受託の増加を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について、18市町村の支援を行った。	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、データベースの構築を進め、市町村からの業務受託の増加を図る。
④ 情報公開推進		法令等の規定による情報公開規定の遵守 ホームページでの情報公開の充実	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	10	1	3	6	10	1	3	6
	常勤	3	1	2	0	3	1	2	0
	非常勤	7	0	1	6	7	0	1	6
	職員数	16	7	0	9	16	6	0	10
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	228,546	254,610	298,940	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等		事務所は企業局から賃借しているが、賃借料については1/2の減免を受けている。							

事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 積算等事業	土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務	215,219	172,786	委託料
② 施工管理事業	土木建築工事の施工体制点検等	56,448	42,672	委託料
③ 電算事業	土木工事積算システムの運用管理	13,165	1,085	委託料
④ 新技術・新工法等各種情報提供事業	建設事業に関する新技術・新工法等各種情報の提供	7,059	6,807	委託料
⑤ 資格取得支援事業	県内建設産業若年技術者等の資格取得の支援業務	7,049	7,049	委託料

- 実施事業
- 積算等事業(土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務)
  - 施工管理事業(施工体制点検業務及び土砂災害警戒区域等照査業務)
  - 電算事業(県及び市町村の土木工事積算システムの運用、管理)
  - 市町村工事検査支援事業(市町村工事の完成検査支援等の補助業務)
  - 県内建設関係業者への研修等事業(県内建設関係業者へ公共事業に関する研修及び図書「土木工事共通仕様書」を販売)
  - 資格取得支援事業(若年建設技術者等の育成を図るため、資格取得の支援事業に取り組む建設業者等を支援)
  - 新技術・新工法等各種情報提供事業(建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供)
  - アセットマネジメント支援事業(県内市町村の道路施設等定期点検業務の支援)
  - その他(その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	積算等事業受託数	(工区)	120	145	120.8%	120	120
②	市町村等からの相談件数	(件)	80	85	106.3%	80	80
③	研修延べ受講者数	(人)	1,900	1,926	101.4%	1,900	1,900

指標の設定に関する留意事項

活動指標①(積算等事業の受託数)については、機構の主要事業である積算等事業の状況を判断するための目標値設定を行ったものである。  
活動指標②(市町村等からの相談件数)については、市町村支援の基本である技術相談業務を積極的に実施するため目標値設定を行ったものである。

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収益	705,713	625,203	515,287	資産	935,934	710,103	786,688
経常費用	711,790	556,929	510,808	流動資産	663,869	311,307	392,707
当期経常増減額	-6,077	68,274	4,480	固定資産	272,065	398,796	393,981
経常外収益	0	25	181	負債	475,920	181,811	253,755
経常外費用	0	0	0	流動負債	453,272	157,801	231,918
当期経常外増減額	0	25	181	固定負債	22,647	24,010	21,838
税引前当期一般正味財産増減額	-6,077	68,299	4,661	正味財産	460,014	528,292	532,932
法人税・住民税及び事業税	0	21	21	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
当期一般正味財産増減額	-6,077	68,278	4,640	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
一般正味財産期首残高	436,092	430,014	498,292	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期末残高	430,014	498,292	502,932	一般正味財産	430,014	498,292	502,932
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000	(うち特定資産への充当額)	214,217	317,381	310,423
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000				
正味財産期末残高	460,014	528,292	532,932				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 収支バランス	経常収益/経常費用×100(%)	100.0	100.9	100.9%	100.0	100.0
令和元年度実績値の算式	515,287千円/510,808千円×100					
② 正味財産増減率	当年度正味財産/前年度正味財産×100(%)	100.0	100.9	100.9%	100.0	100.0
令和元年度実績値の算式	532,932千円/528,292千円×100					
③ 市町村等からの収入比率(自己収入含む)	(経常収益-県委託料)/経常収益×100(%)	50.0	42.0	84.0%	50.0	50.0
令和元年度実績値の算式	(515,287千円-298,934千円)/515,287千円×100					
指標の設定に関する留意事項	財務指標①(収支バランス)及び③(市町村等からの収入比率)は、公益財団法人に移行したことを受けて、根拠となる数字を正味財産増減計算書から用いた算式により評価する目標値設定にしたものである。 財務指標②(正味財産増減率)は、経営状況を見る上での正味財産の増減を評価する目標値設定にしたものである。 また、財務指標③については、アセットマネジメント等支援事業の増加により市町村からの収入比率が増加傾向にあることから、市町村が発注する公共事業へのさらなる支援を図るため、目標値を50%としたものである。					

直近の県監査の状況	令和元年9月30日(実施)、令和元年12月10日(委員監査 書面) 財政援助団体等の監査(県監査事務局) 指摘事項なし
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	平成30年度に積み立てた特定費用準備資金等を活用し、機構周年事業、アセットマネジメント支援事業及び宮崎「ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業を実施した。これらの資金を活用しさらなる事業の推進を図る。 また、アセットマネジメント支援事業については、令和2年度より新たにえびの市及び川南町の1市1町から受託することとなり、業務委託の拡充が図られた。 引き続き、県や市町村から受託する公共工事の円滑化支援事業を的確に実施してまいりたい。				県所管部課 二次評価	活動内容については、全ての指標の目標値を達成していることから、評価できる。 財務内容については、収支バランスや正味財産増減率に関する目標値を達成しており、健全な財務体質を維持しており評価できる。 今後も収支バランスを保つ経営に努めるとともに、市町村支援の充実を図ることを期待する。			
	評価 (A.良好, B.ほぼ良好, C.やや課題あり, D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A.良好, B.ほぼ良好, C.やや課題あり, D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標達成度	A	A	A	A	A	A	A	A	A

0% 20% 40% 60% 80% 100% 120% 140%

活動指標①	100%
活動指標②	100%
活動指標③	100%
財務指標①	84%
財務指標②	100%
財務指標③	84%

公社等改革推進委員会 三次評価	活動内容については、積算の受託業務や市町村への支援業務を着実に実施しており、いずれの指標も目標を達成していることから、評価できる。 財務内容については、収支バランス等において目標値を達成しており、健全な財務体質を維持していることから、評価できる。 業界全体が技術者不足となる中、防災・減災対策等において果たすべき役割が増していることから、公共事業の適正で円滑な執行の支援及び建設事業技術者の技術力向上の取組の一層の充実が求められる。
--------------------	--